日本財団をのぞいてください。

いま、どこで何が最も必要とされているのか。私たちは自分の目で見極め、支援活動を行っています。失敗をおそれず、勇気をもって迅速に行動すること。社会に対しオープンであること。その積み重ねをここにご報告します。

犯罪被害者のカウンセリング
3,278件
（平成11年度）

凶悪な犯罪が増加する昨今、国民の46人に1人が犯罪に遭っています。日本財団は被害者の方の心のケアを考えて、全国各地の「犯罪被害者相談室」でのカウンセリングを支援しています。昨年度は電話で3,089件、面接で189件の相談を受けました。

ホスピスナースの養成
116名
（平成10年度から11年度）

ガンなどの末期患者に対し、治療よりも心身の苦痛や不安を取りのぞいていくこと。さらに、家族の心を支えていくこと。それが、ホスピス・緩和ケアです。日本財団はホスピスケア技術向上の短期研修や、将来の指導者となるホスピス認定看護師の養成を支援しています。

ハンセン病制圧プロジェクト
世界であと24カ国
（平成12年1月現在）

世界中で差別や偏見を受けてきたハンセン病も今では「治る病気」になりました。日本財団は1975年からハンセン病の研究や治療薬の提供を行い、98カ国で制圧。残る24カ国も2005年までに制圧できるよう、最後の努力をしています。

訪問入浴車の整備
393台
（平成11年度）

寝たきり高齢者に、お風呂に入っていただく事を目的に、訪問入浴車の配備をしました。日本財団はこれからも社会的弱者が自立し、いきいきと社会に参加するための援助を進めていきます。

日中医学奨学金制度
1,150人
（昭和62年度から平成11年度）

中国の若手医師が、わが国の医大や研究機関で学ぶ制度です。すでに1,150人が来日し、帰国後、90名が大学教授に、230名が助教授になっています。より深い研究活動のための「特別招聘制度」もあり、100名が再来日しました。

カンボジア義肢装具士の養成
支援金5,394万円
（平成11年度）

地雷や小児マヒなどで手足の自由を失い、義手・義足・装具などを必要としている人が、東南アジアに約45万人います。これらの人々の社会復帰を助けるのが義肢装具士の役割です。日本財団は、カンボジアの養成学校と協力し、まわりの国々から生徒を受けいれ、質の高い技術を伝えています。

在日外国人への支援
約130団体
（平成6年度から11年度）

急速な高齢化、少子化が進むなか、日本経済を支えるには今後年間60万人もの外国人労働者の受け入れが必要ともいわれています。しかし保健・医療・教育をはじめ、外国人への生活サービスは充分ではありません。日本財団は日本語教室、医療検診、生活相談など、在日外国人をサポートする約130の団体におよそ1億円の助成をしました。

事業成果ライブラリー
月間100万ヒット
（平成11年度平均）
15万ページ
（平成12年5月現在）

日本財団が支援した事業の成果をインターネットで公表しています。海洋、芸術文化、福祉など、さまざまな活動の現場からの情報は「知恵の電子図書館」。ヒット数の上位には、船舶電気装備講座や、シルバー向けの太極拳のテキストなど、ユニークなものがのぼっています。

http://www.nippon-foundation.or.jp/

不登校児童への支援
1億8,060万円
（平成11年度）

昨年の不登校児は12万8千人に急増して、大きな社会問題になっています。日本財団では、将来のわが国をになう子供たちが個性を活かして自立できるよう、岡山県に新設される「吉備高原希望中学校」の建設を支援しました。

ボランティア支援
2,785件
（平成5年度から11年度）

福祉・環境・教育・まちづくりなど、さまざまな分野で「草の根」レベルの活動を行っている国内のボランティア・グループやNPO（特定非営利活動法人）に、100万円を限度とした支援を行っています。

東南アジア海賊対策
被害にあった日本の船34隻
（平成11年度）

マラッカ・シンガポール海峡をはじめとする東南アジア海域で、海賊が横行しています。原油をはじめ私たちの生活をささえる物資のほとんどが通過するこの海峡は、いわば日本の生命線。被害を防ぐために、インターネットでの情報提供や、海賊警報装置の開発、海賊予防セミナーの開催などをしています。

平成11年度も4つの事業分野を柱に活動しました。

公益・福祉事業
660事業585団体
168億7千万円

公益・福祉事業
（主な事業）
- ●ホスピス・緩和ケアの多角的な支援
- ●障害者の地域生活支援のための施設の建築
- ●文化芸術振興のための支援
- ●日本太鼓文化の振興
- ●犯罪被害者対策の推進
- ●生涯スポーツの支援
- ●ゲートボールの普及・振興
- ●若手研究者への研究費助成　など

海外協力援助事業
65事業64団体
62億1千万円

海外協力援助事業
（主な事業）
- ●アフリカの食糧増産をめざすSG2000プロジェクトの推進
- ●東南アジアにおける視・聴覚障害者教育リーダーの育成
- ●アフリカにおける失明予防プログラムの推進
- ●アジア各国の舞台芸術制作者ネットワークによる共同舞台制作の推進
- ●日米非営利団体（NPO）間のインターンシップの推進
- ●青年海外協力隊員が派遣国で実施するボランティア活動の支援
- ●プランゲ文庫所蔵の占領期被検閲日本語文献の保存　など

ボランティア支援事業
432事業625団体
13億1千万円

ボランティア支援事業
（主な事業）
- ●自然とのふれあいの場である里山の保全活動
- ●まちで生活する障害者や高齢者への支援活動
- ●日本で暮らす外国人の生活や教育への支援活動
- ●地域に根ざした文化を次世代に伝承する活動
- ●不登校児が社会参加するための支援活動
- ●市民活動の推進に向けたネットワークづくり
- ●台湾大地震での現地被災者のサポート活動
- ●車いす対応リフト付車両の寄贈（206団体）　など

海洋船舶事業
220事業86団体
164億2千万円

海洋船舶事業
（主な事業）
- ●最新のIT技術を活用した造船所と舶用機器メーカー相互間の設計・技術情報の交換についての研究（造船Web）
- ●国際的な海難調査体制及び我が国の法制度の調査検討並びに海難事故調査の国際協力化の推進
- ●船舶の輻輳（ふくそう）する日本沿岸域における自主分離通行方式導入の可能性に関する研究
- ●人工衛星を利用したクジラに装着する海洋データ収集・送信システムに関する研究
- ●日本商船等による海上気象観測データ600万通（神戸コレクション）の随時デジタル化による台風発生メカニズムの研究　など

平成11年度の決算報告です。

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法について
評価基準は、原価基準により行っています。
評価方法は、個別法により行っています。
2. 固定資産の減価償却について
固定資産のうち償却資産については、直接償却の方法により取得価格の100分の95に達するまで定額法により減価償却を行っています。
3. 引当金の計上基準について
貸倒引当金は、法人税法に定める限度額を計上しています。
退職給与引当金は、役職員及び嘱託の退職手当の期末退職手当要支給額の47%を計上しています。
4. 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払諸税、前受金、仮受金、預り金及び貸倒引当金を含めています。
5. 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

支出総額
約533億3千万円

●貸借対照表　（平成12年3月31日現在/単位：千円）

科　目	金　額
（資産の部）	
流動資産	
現金・預金	15,977,985
未収金	1,049,850
仮払金	1,100
流動資産合計	17,028,935
固定資産	
基本財産	
預金	11,795,171
金銭信託	65,499
有価証券	1,788,209
土地	13,427,344
基本財産合計	27,076,223
その他の固定資産	
有形固定資産	
土地	2,267,240
建物	2,312,911
構築物	37,256
機械装置	865
車両	9,260
器具備品	129,969
有形固定資産合計	4,757,501
無形固定資産	
電話加入権	4,617
その他の資産	
貸付基金引当資産	21,696,360
業務費平衡基金引当資産	21,726,912
固定資産取得基金引当資産	5,950,358
退職給与引当預金	293,853
長期貸付金	200,403,640
保証金	4,375
貸倒引当金	△697,405
長期前払費用	313,779
その他の資産合計	249,691,872
その他の固定資産合計	254,453,990
固定資産合計	281,530,213
資産合計	298,559,148

科　目	金　額
（負債の部）	
流動負債	
未払金	10,212,962
未払諸税	478,501
前受金	463,217
仮受金	22,880
預り金	7,660
流動負債合計	11,185,220
固定負債	
退職給与引当金	293,853
負債合計	11,479,073
（正味財産の部）	
基本金	27,076,223
基金	
貸付基金	222,100,000
業務費平衡基金	21,726,912
固定資産取得基金	5,950,358
基金合計	249,777,270
固定資産見返勘定	5,080,272
剰余金	5,146,310
正味財産合計	287,080,075
負債及び正味財産合計	298,559,148

●収支計算書　（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで/単位：千円）

科　目	予算額	決算額	差　異	備考
（収入の部）				
交付金	52,496,112	49,178,897	△3,317,215	＊1
利息収入	3,108,079	2,889,537	△218,542	
雑収入	221,279	360,459	139,180	
基金引当資産取崩収入	1,231,784	1,077,730	△154,054	＊2
特定預金取崩収入	6,000	1,475	△4,525	＊3
当期収入合計	57,063,254	53,508,098	△3,555,156	
前期繰越収支差額	5,752,996	4,974,806	△778,190	＊4
収入合計	62,816,250	58,482,904	△4,333,346	
（支出の部）				
業務費	54,720,876	47,648,741	△7,072,135	
貸付業務費	1,000,000	454,069	△545,931	＊5
補助金1号	18,500,000	16,427,273	△2,072,727	＊6
補助金2号	18,500,000	16,879,050	△1,620,950	＊7
海外協力援助費	8,350,000	6,214,917	△2,135,083	＊8
国内協力援助費	1,600,000	1,318,211	△281,789	＊9
広報費	3,707,000	3,514,142	△192,858	＊10
調査研究費	563,300	448,635	△114,665	＊11
特別協賛金	2,500,576	2,392,444	△108,132	＊12
管理費	2,211,942	1,763,221	△448,721	＊13
雑支出	10,000	0	△10,000	
固定資産取得支出	1,460,160	1,329,632	△130,528	＊14
基金引当資産支出	2,500,000	2,500,000	0	＊15
特定預金支出	95,000	95,000	0	＊16
予備費	1,818,272	0	△1,818,272	
当期支出合計	62,816,250	53,336,594	△9,479,656	
当期収支差額	△5,752,996	171,504	5,924,500	
次期繰越収支差額	0	5,146,310	5,146,310	

●監事報告：以上の平成11年度事業内容及び決算内容につきましては、全て適正かつ妥当であることを証明いたします。

日本財団　監事　村山徳五郎
監事　剱持昭司
監事　西本克己
監事　築山　敞

●収支計算書の備考

＊1 「モーターボート競走法」により定められた日本財団への交付金（モーターボート競走売上金の約3.3%）
＊2 固定資産（新ビル）取得のための基金の取崩し収入
＊3 退職給与取崩し収入
＊4 平成10年度の収支決算による剰余金を11年度に繰越した金額
＊5 造船事業者を対象とした貸付事業に伴う租税公課等
＊6 公益法人（財団法人や社団法人）が行う造船及び海難防止に関する事業を支援するための経費
＊7 公益法人（財団法人や社団法人、社会福祉法人）が行う観光・体育・社会福祉等に関する事業を支援するための経費
＊8 国連機関や海外のNGO等の行う事業を支援するための経費
＊9 国内のボランティアが行う福祉や環境等に関する活動を支援するための経費
＊10 テレビやラジオ、雑誌等で日本財団の活動内容を皆様にお知らせするための経費
＊11 日本財団が行うシンポジウムや福祉施設の在り方等について調査・研究を実施するための経費
＊12 モーターボート競走法施行規則に基づき実施される特別競走交付金により、公益性の高い事業に対し支援する経費
＊13 役職員の給与の他、福利厚生、租税公課、事務や出張等に関する経費
＊14 固定資産取得のための経費
＊15 貸付事業を行うために積み増す資金
＊16 退職給与引当金に繰り入れるための経費

日本財団の概要です。

国家のお金ではありません。
私たちの活動資金は

競艇の売上げの
3.3%
によってまかなわれています。

役員名簿　（平成12年5月31日現在）

役　職　名	氏　名	
会　長	曽野綾子	作家
理事長	笹川陽平	（社）東京都モーターボート競走会　会長
常務理事	歌川令三	元・（財）世界平和研究所　理事
常務理事	寺島紘士	元・運輸省大臣官房審議官
常務理事	西澤辰夫	元・消防庁　消防大学校長
常務理事	尾形武寿	元・日本財団　総務部長
理　事	牛尾治朗	ウシオ電機（株）　取締役会長
理　事	蔭山幸夫	（社）大阪府モーターボート競走会　会長
理　事	田久保忠衛	杏林大学　大学院国際協力研究科長
理　事	細川隆一郎	政治評論家
理　事	的場順三	（株）大和総研　理事長
理　事	岡野　忠	（財）日本海事協会　会長
理　事	渡部昇一	上智大学文学部　教授
監事（常勤）	西本克己	元・日本財団　事務局長
監事（常勤）	築山　敞	前・日本財団　経理部長
監　事	剱持昭司	税理士
監　事	村山徳五郎	中央青山監査法人　理事長

評議員名簿　（平成12年5月31日現在）

氏　名	
安岐登晴	（社）日本モーターボート選手会　会長
岡崎久彦	元・駐タイ王国特命全権大使
小倉昌男	（財）ヤマト福祉財団　理事長
斎藤純忠	元・戸田市長
下村のぶ子	（株）海竜社　社長
鈴木富夫	（株）講談社　顧問
谷澤永一	関西大学　名誉教授
原不二子	（株）ディプロマット　代表取締役
深田祐介	小説家、評論家
堀　武昭	文化人類学者
松田義幸	実践女子大学　教授、エンゼル財団　理事
山本　長	空港施設（株）　代表取締役社長
屋山太郎	政治評論家
ユベルツ　イザベラ	ベルギー・ジェネラール・グループ　ジャパン駐在員事務所日本及びアジア・太平洋地区首席代表
米長邦雄	棋士

●名　　称：財団法人　日本船舶振興会
●会　　長：曽野綾子
●設　　立：1962年（昭和37年）10月1日
●所　在　地：〒105-8609 東京都港区虎ノ門1-15-16日本財団ビル
●理　事　数：13名（うち会長1名、理事長1名、常勤理事4名）
監　事　数：4名（うち常勤監事2名）
●評 議 員 数：15名
●職　員　数：90名（男56名　女34名）
常勤嘱託員数：16名
合　　計：106名

職員数
90名
平均年齢
34.6歳

＊平成12年5月現在
（他に常勤嘱託員が16名います）。

日本財団
The Nippon Foundation

日本財団の情報は
インターネットのホームページで24時間公開しています。
http://www. nippon-foundation.or.jp/
お問い合わせは、日本財団広報部まで　TEL.03-3502-2375

デザイン、構成：株式会社アサツー ディ・ケイ　高島 徹